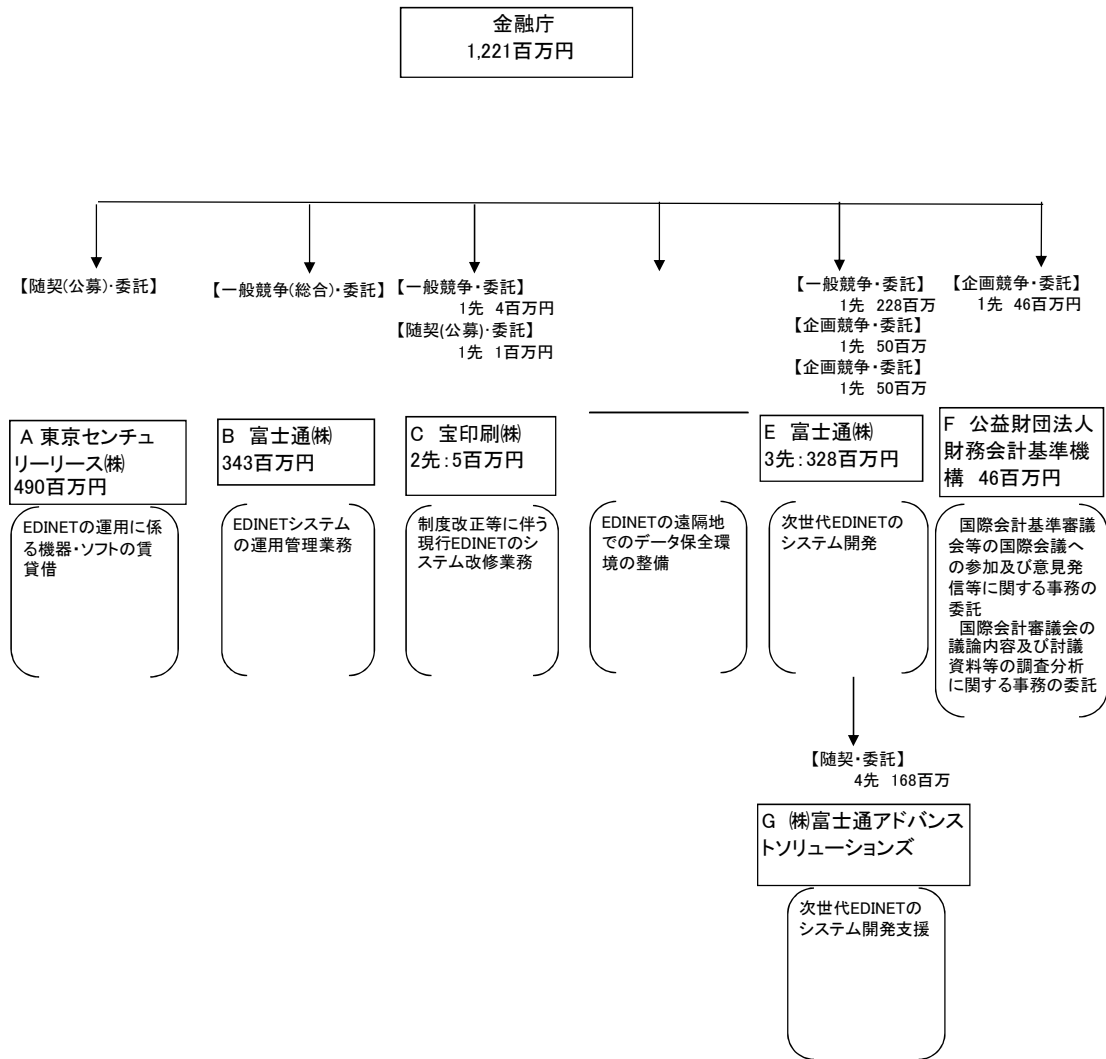


平成24年行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	有価証券報告書等電子開示システム等経費	担当部局庁	総務企画局	作成責任者				
事業開始・終了(予定) 年度	平成13年度～	担当課室	企業開示課	栗田 照久				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-2-(3) 市場の透明性確保に向けた会計制度等の整備・定着 Ⅱ-2-(4) 金融商品取引法に基づくディスクロージャーの充実					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	金融商品取引法第27条の30の2	関係する計画、通知等	○「有価証券報告書等に関する業務・システム最適化計画（平成18年3月28日金融庁行政情報化推進委員会決定）」 ○「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書（中間報告）」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図ること。 ○金融・資本取引や企業活動の国際化等の状況を踏まえた会計制度の整備等を図ることにより、我が国市場の公正性・透明性の確保の向上に資すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○上場会社等から提出される企業の財務内容等が記載された有価証券報告書等について、その提出から公衆縦覧に至るまでの一連の手続を電子化した「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（以下「EDINET」という。）」の開発・運用を行う。 平成23年度においては、「有価証券報告書等に関する業務の業務・システム最適化計画」（平成18年3月金融庁行政情報化推進委員会決定）の改定を受け、次世代EDINETの開発等を行う（開発期間（予定）：平成24年1月から平成25年度末まで）。 ○国際会計基準の議論に関しての動向等の常時把握、内容の調査分析、議論の場に参加しての我が国としての意見・立場の発信を行う。							
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状況	当初予算	1,584	1,389	1,233	2,014		
		補正予算	1,898	▲ 200	23	-		
		繰越し等	▲1,464	1,464	-	-		
		計	2,018	2,653	1,256	2,014		
	執行額		1,079	2,488	1,221			
	執行率（％）		53.5%	93.8%	97.2%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業の目的は、開示・会計制度のインフラを整備すること、有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示すること、及び国際会計基準審議会の議論の動向の把握及び関係情報の調査分析等を行うことであり、定量的な目標を示すことは困難。		成果実績					
			達成度	％				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	EDINETの情報公開サイトへのアクセス件数(月平均)		活動実績 (当初見込み)	件/月 (平均)	5,928,000	15,532,000	18,032,005	—
	EDINETの稼働率			％	99.9%	99.9%	99.9%	—
単位当たりコスト	(平成23年度予算執行額／稼働日数) 833百万円/362日＝2.3百万円/日		算出根拠	EDINETの稼働日1日当りの運用経費を記載。 「単位当たりコスト＝X/Y」 X:平成23年度EDINET運用予算額(百万円) Y:稼働日数(システムの定期保守等、故障に因らない停止期間は除外しています。)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	1,971						
	国際会計基準事務委託費	43						
計	2,014							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図る事業であることから、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○直接行う業務委託先の選定に当たっては、一般競争入札、企画競争による調達を行っており、競争性は確保されている。 また、費目・使途は事業目的に即したものに限定している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○平成23年度のEDINETへのアクセス件数が、月平均1800万件を超えていることから、他の手段と比較して実効性が高く、実績が上がっているものと考えられる。また、稼働率が99.9%であることも考え合わせると、システムは十分に活用されている。更に、これら稼働率及びアクセス件数を考慮すると、事業の成果は着実に上がっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○EDINETの整備・運用については、企業情報に関する国民全体への開示とともに、我が国金融・資本市場の基本インフラの整備のために重要である。 平成23年度のEDINETへのアクセス件数は、月平均1,800万件を超えており、EDINETにより提出された企業情報等の投資情報は多くの投資家等に利用されている。他方で、EDINETの更なる利便性向上を求める意見・要望が多く寄せられている。 このため、投資家向けの投資情報の充実・利活用を図り、開示手法や企業情報等の提供を迅速化・効率化し、投資拡大や発行企業の資金調達の効率化、ひいては証券市場の活性化にも資するため、現行EDINETの機能を拡充し、国際水準を踏まえたXBRL(※)の対象範囲の拡大、投資家向けの検索・分析機能の向上等の開発を行う必要がある。 ※ 1. XBRL:財務情報等を効率的に作成・流通・利用できるよう、国際的に標準化されたコンピューター言語 2. EDINETについては、平成18年3月に「有価証券報告書等に関する業務の業務・システム最適化計画」を策定し、同最適化計画に基づき、システムの再構築を行い、平成20年3月から現行システムが稼働している。また、平成23年3月31日金融庁行政情報推進委員会の決定に基づき最適化計画を改定し、平成24年1月から次世代EDINETの開発を行っている(平成25年度末に開発終了予定)。 ○国際会計基準事務委託については、これまでも国際会計基準をはじめとする企業会計一般に関して高度に専門的な知識を有する者に委託することで、国際会計基準の策定・改訂等について、質・確度の高い情報を入手するとともに、我が国の意見・立場の効果的な発信をすることが可能となってきたところである。当該業務については、引き続き国際会計基準をはじめとする企業会計一般に関して高度に専門的な知識を有する者に委託することが適当と考えられる。 事務委託契約の終了時には委託先より委託事務実績報告書の提出を受け、本委託費の使途につき、実績報告書提出時及び必要に応じて説明を徴取している。当該報告書については、平成21年度より当庁ウェブサイト概要を公表している。		
	予算監視・効率化チームの所見		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	4	平成23年行政事業レビュー	4

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.東京センチュリーリース(株)			E.富士通(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	現行EDINETシステムの運用に係る機器・ ソフトの賃貸借	490	事業費	次世代EDINETのシステム開発経費	60
				委託費	次世代EDINETのシステム開発委託	168
	計		490	計		228
	B.富士通(株)			F.公益財団法人財務会計基準機構		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	現行EDINETシステムの運用管理業務	343	人件費	国際会議等参加及び意見発信準備等	30
				旅費	国際会計審議会(IASB)等参加	13
				謝金	国際会議参加経費(参加料)	3
	計		343	計		46
	C.宝印刷(株)			G.(株)富士通アドバンスソリューションズ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	IFRSタクソノミの年次更新に対応する EDINETガイドライン更新業務	4	事業費	次世代EDINETのシステム開発支援	76
	計		4	計		76
	D.富士通(株)			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	EDINETの遠隔地でのデータ保全環境 の整備	8			
	計		8	計		0

支出先上位10者リスト
A.東京センチュリーリース(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	現行EDINETシステムの運用に係る機器・ソフトの賃貸借	490	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.富士通(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	現行EDINETシステムの運用管理業務	343	1	— (※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

C.宝印刷(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宝印刷(株)	IFRSタクソノミの年次更新に対応するEDINETガイドライン更新業務	4	3	— (※)
2	富士通(株)	EDINETの職員機能のIE8使用時における不具合修正	1	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

D.富士通(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	EDINETの遠隔地でのデータ保全環境の整備	8	1	— (※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

E.富士通(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	次世代EDINETのシステム開発経費	228	1	— (※)
2	アクセンチュア(株)	次世代EDINETのシステム開発経費	50	3	— (※)
3	株野村総合研究所	次世代EDINETのシステム開発経費	50	1	— (※)
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

F.公益財団法人財務会計基準機構

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人財務会計基準機構	国際会計基準審議会等の国際会議への参加及び意見発信等に関する事務の委託	37	2	— (※)
2	公益財団法人財務会計基準機構	国際会計審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析に関する事務の委託	9	3	— (※)
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

G. ㈱富士通アドバンスソリューションズ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱富士通アドバンスソリューションズ	次世代EDINETのシステム開発支援	76	随意契約	
2	日本電算企画㈱	次世代EDINETのシステム開発支援	52	随意契約	
3	㈱NTTデータ	次世代EDINETのシステム開発支援	32	随意契約	
4	富士通エフオーエム㈱	次世代EDINETのシステム開発支援	8	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					